

### 市備大涌谷の都整交通渋滞対策について

**Q** 次の2点について  
伺う。

1. パークアンドライドの実施結果と今後について
2. 今後の渋滞対策について

**A** 県が事務局となり組織された「箱根スマイル2000万人プロジェクト実行協議会」において、大涌谷へ向かうマイカーの軽減手法として平成18・19年度の秋季土日、休日の延べ8日間にわたり「箱根大涌谷パークアンドライド社会実験」を実施した。無料臨時駐車場を設置し、ロープウェイの割引特典等を用意することにより、マイカーから交通手段への転換を促した。結果、18年度は延べ900人以上、19年度は延べ400人以上の利用があり、利用者の約9割から好評価をいただいた。また、大涌谷までの渋滞時の延長を約3kmから2.6kmに減少し、渋滞緩和効果にも繋がったものである。

21年度から県と町が事務局となり、「箱根スマイル

200万人プロジェクト実行協議会」を新たに発足し、交通事業者も委員となっていることから、各関係者と協議を重ね、パークアンドライドの本格的実施へ取り組んでいく。

今後の渋滞対策について、前述の実行協議会において、箱根の渋滞緩和や回遊性の向上を目的とし、今後3年間で実現の見通しが高く、早期に効果が見込める施策を「箱根スマイル2000万人プロジェクト実行プラン」として策定した。大涌谷の交通渋滞対策として、パークアンドライド以外にも、大涌谷駐車場の時間料金制の導入や、パークアンド

ウォークなどの施策が盛り込まれており、実現を目指していく。また、大涌谷までの道路に駐車場までの距離が確認できる「距離案内標」を協議会で設置し、渋滞のイライラの軽減や時間の有効活用が期待できるものと考えている。

### 上下水道 町営水道と県営水道の料金格差について

**Q** 次の4点について  
伺う。

1. 1自治体になぜ2つの水道事業者があるのか
2. 県営水道の町移管について
3. 町水・県水の料金格差について
4. 料金格差の是正について（県内に町と同様の市町村があるか）

**A** 1点目について、山岳地帯で高低差のある仙石原村、宮城野村では、村営等による簡易水道に依存していたが、観光地として発展途上であり、年々の水量不足から、上水道計画が叫ばれてきた。広域水道として両村から県へ強い要望陳情が行われ、昭和29年に県営上水道、発電事業を実施し、その後、村営、私営の水道施設を順次買収し、現在に至っている。町営水道は昭和31年の5カ町村合併以降、町内他地域の水道施設の整備や統合をし、現在も上水道事業として経営している。

以上の経緯で町内に2つの水道事業者が存在している。

2点目について、昭和54年に県水と町水の統合について合同協議会を設置し、町への移管の協議、交渉を重ねたが合意には至らず、一度、議論を終了したまま、現在まで棚上げ状態である。

3点目の県水と町水の料金格差については、水源の種類、動力費などの諸条件の違いや、建設費、地域の地理的要素による需要構造の違いなどの社会的要因により格差が生じている。実際に町水と県水の料金格差は、家庭用、業務用共に、県営料金が割高であり、格差解消方法としてやはり、統合が考えられるが、莫大な費用の財源確保を考えると現状では難しい。

4点目の当町同様に県内に市町営、県営と重複した水道があるのは、小田原市橋地区、相模原市、愛川町の2市2町あり、各市町とも料金は正対策等は行っておらず、当町としても、他市町等の動向をみながら進めていく。

### 学習環境 平成22年度の町政運営の重点施策について

**Q** 次の3点について  
伺う。

1. 国民読書年について
2. 小田原箱根道路について
3. 箱根町環境基本計画について

**A** 1点目について、町としても、一昨年、策定した「箱根町読書推進計画」に①子どもが読書に親しむための環境づくり②子どもの読書活動への理解と関心の向上③子どもの読書活動を推進する体制の整備の3点を掲げ、これら課題を真摯に受け止め具現化を図るための方策として「箱根子ども図書銀行」の立ち上げを行い、事業をはじめた。このような取り組みの中で子どもが読書に親しむ環境づくりが着実に根付いてきていると実感している。

2点目について、小田原箱根道路は国では継続事業として位置付けられている。平成21年度も工事を行っていなかったわけではなく旧湯本中学校入口付近の給排水管切り直し工事等を行っている。旧湯本中学校側の擁壁のセツトバック工事、高架橋道路の接続工事を経て最終的な完成は25年度末と予定されている。

3点目について、現行の環境基本計画は町の第4次総合基本計画を環境の視点から補完する個別計画として平成14年度から平成23年度までの10年間の計画の期間として策定したものである。地球温暖化に影響の大きい二酸化炭素の排出削減について、重点項目として位置づけ、住民・事業者・町を訪れる人への意識高揚をさらに図っていくため、電気自動車や普通充電器、また、太陽光発電システムやLEDの普及促進などを新たな取り組み事項として追加していきたい。

